

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 北越工業株式会社

【英訳名】 HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡謙一

【本店の所在の場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上原均

【最寄りの連絡場所】 新潟県燕市下粟生津3074番地

【電話番号】 0256(93)5571

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 上原均

【縦覧に供する場所】 北越工業株式会社東京本社
(東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル)
北越工業株式会社大阪支店
(大阪府摂津市新在家二丁目32番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	19,682,306	21,813,452	26,931,434
経常利益 (千円)	1,262,521	2,002,967	1,946,418
四半期(当期)純利益 (千円)	796,180	1,254,854	1,216,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	937,641	1,744,198	1,717,410
純資産額 (千円)	12,245,015	14,508,799	12,930,384
総資産額 (千円)	25,699,775	27,743,268	25,717,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.09	43.28	41.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.3	52.0	49.9

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.56	15.83

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀による政策等により為替の円安や株価の上昇をまねき、それに伴い個人消費や企業収益の改善がうかがえる経済状況にありました。また、海外においては、アジア地域は中国経済の成長率が鈍化傾向で先が読めない状況にありましたが、米国経済においては個人消費や雇用環境の改善が進み景気は回復傾向で推移いたしました。

当社グループの関連する市場におきましては、国内では政府の投資促進策等によって設備投資の需要が緩やかな増加傾向にあり、徐々に受注が増加してきております。一方、海外においては米国に加えて東南アジア等の新興国需要と円安効果で堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、連結売上高については、国内が12,814百万円（前年同期比4.9%減）、海外が8,999百万円（前年同期比44.9%増）、全体で21,813百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

損益につきましては、コスト削減や為替の円安効果により、営業利益は1,528百万円（前年同期比44.3%増）、中国の関連会社「上海復盛埃爾曼機電有限公司」に対し持分法を適用したこと及び為替差益の効果により、経常利益は2,002百万円（前年同期比58.6%増）、四半期純利益は1,254百万円（前年同期比57.6%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業では、国内は依然として災害復興向け及び建築向けの需要はあるものの、年度前半は「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」の規制変更によるレンタル会社の購入予算が、特定の商品に集中しておりましたが、後半以降ようやく当社の製品購入も増加し、前年同期並みに回復しつつあります。一方、海外は東南アジアや中国において新規取引先の開拓や現地ニーズに対応した新機種を投入し、発電機やエンジンコンプレッサの出荷が大幅に増加し前年同期を大きく上回りました。米国におきましてはエネルギー資源開発等の需要が依然堅調であり出荷が前年同期を上回りました。

その結果、売上高は17,184百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は1,867百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサにおいては、2013年7月に「PROAIR ASシリーズ」のフルモデルチェンジを行い、空気量アップや静粛性の向上を実現した商品を市場に投入したことが奏功し、需要を取り込み出荷が前年同期を上回りました。更には保守部品の供給及びサービス体制の強化により機械のメンテナンスニーズを取り込んで前年同期並みの売上と前年同期を上回る利益を確保しました。

その結果、売上高は4,628百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は530百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、18,168百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したこと及び売上増に伴う生産増加により商品及び製品が増加したことによるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,293百万円増加し、9,574百万円となりました。これは主に、新塗装工場の建設等により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び第1四半期連結会計期間より上海復盛埃爾曼機電有限公司に対し、持分法を適用したことにより関係会社出資金が増加したことによるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ824百万円増加し、8,949百万円となりました。これは主に、生産の増加により支払手形及び買掛金が増加したこと及び運転資金の調達により短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、4,284百万円となりました。これは主に、短期借入金への振替により長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,578百万円増加し、14,508百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと及び為替の変動により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は122百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		30,165,418		3,416,544		3,394,894

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,174,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,645,000	28,645	
単元未満株式	普通株式 346,418		
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		28,645	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式638株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	1,174,000		1,174,000	3.89
計		1,174,000		1,174,000	3.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,760,758	4,455,376
受取手形及び売掛金	² 9,110,594	² 9,563,855
商品及び製品	2,401,946	2,928,181
仕掛品	157,267	180,276
原材料及び貯蔵品	464,094	453,745
繰延税金資産	243,263	244,241
その他	299,143	348,989
貸倒引当金	1,434	6,339
流動資産合計	17,435,634	18,168,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526,709	5,079,856
減価償却累計額	3,528,352	3,598,135
建物及び構築物(純額)	998,356	1,481,720
機械装置及び運搬具	6,205,176	6,653,381
減価償却累計額	5,218,882	4,746,313
機械装置及び運搬具(純額)	986,293	1,907,067
土地	1,746,240	1,746,240
建設仮勘定	876,212	26,615
その他	1,190,487	1,239,199
減価償却累計額	1,103,885	1,135,212
その他(純額)	86,602	103,986
有形固定資産合計	4,693,705	5,265,631
無形固定資産	211,074	158,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729,001	3,307,433
関係会社出資金	141,702	469,097
繰延税金資産	316,181	142,985
その他	222,531	259,620
貸倒引当金	32,424	28,661
投資その他の資産合計	3,376,992	4,150,474
固定資産合計	8,281,771	9,574,942
資産合計	25,717,406	27,743,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,567,120	² 6,150,810
短期借入金	606,600	944,100
未払法人税等	291,430	418,311
賞与引当金	427,880	342,352
役員賞与引当金	39,040	48,563
その他	² 1,193,557	² 1,045,617
流動負債合計	8,125,628	8,949,754
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,816,800	1,361,850
退職給付引当金	2,007,225	2,101,956
役員退職慰労引当金	157,904	158,065
P C B対策引当金	121,408	131,754
負ののれん	2,094	-
その他	55,961	31,087
固定負債合計	4,661,393	4,284,714
負債合計	12,787,022	13,234,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	5,547,035	6,639,164
自己株式	213,339	214,817
株主資本合計	12,145,134	13,235,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806,745	1,193,849
為替換算調整勘定	110,094	12,833
その他の包括利益累計額合計	696,651	1,181,015
少数株主持分	88,598	91,998
純資産合計	12,930,384	14,508,799
負債純資産合計	25,717,406	27,743,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	19,682,306	21,813,452
売上原価	15,198,763	16,450,751
売上総利益	4,483,542	5,362,701
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	395,327	461,372
貸倒引当金繰入額	108	4,157
役員報酬及び給料手当	1,304,269	1,452,505
賞与引当金繰入額	126,734	179,975
役員賞与引当金繰入額	29,100	48,563
退職給付引当金繰入額	106,069	110,864
役員退職慰労引当金繰入額	24,732	27,385
その他	1,438,126	1,549,563
販売費及び一般管理費合計	3,424,468	3,834,387
営業利益	1,059,074	1,528,313
営業外収益		
受取利息	4,572	4,827
受取配当金	28,656	27,601
持分法による投資利益	-	122,653
為替差益	179,468	243,312
その他	58,222	119,583
営業外収益合計	270,920	517,979
営業外費用		
支払利息	27,944	23,334
シンジケートローン手数料	8,010	6,873
PCB対策引当金繰入額	17,000	10,346
その他	14,518	2,771
営業外費用合計	67,473	43,325
経常利益	1,262,521	2,002,967
特別利益		
固定資産処分益	-	1,157
投資有価証券売却益	204	-
特別利益合計	204	1,157
特別損失		
固定資産処分損	5,822	16,159
投資有価証券評価損	5,322	-
特別損失合計	11,145	16,159
税金等調整前四半期純利益	1,251,581	1,987,965
法人税、住民税及び事業税	411,470	759,946
法人税等調整額	43,579	30,235
法人税等合計	455,049	729,711
少数株主損益調整前四半期純利益	796,531	1,258,254
少数株主利益	350	3,399
四半期純利益	796,180	1,254,854

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	796,531	1,258,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,525	387,103
為替換算調整勘定	1,415	57,331
持分法適用会社に対する持分相当額	-	41,508
その他の包括利益合計	141,109	485,943
四半期包括利益	937,641	1,744,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937,290	1,740,798
少数株主に係る四半期包括利益	350	3,399

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、上海復盛埃爾曼機電有限公司は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	12,271千円	3,009千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	717,999千円	302,961千円
支払手形	28,433千円	46,526千円
設備支払手形	1,118千円	11,878千円

(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	367,431千円	410,804千円

(注) 負ののれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	15,183,340	4,498,966	19,682,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,183,340	4,498,966	19,682,306
セグメント利益	1,449,903	367,627	1,817,531

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	1,817,531
全社費用(注)	758,456
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059,074

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	17,184,694	4,628,758	21,813,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	17,184,694	4,628,758	21,813,452
セグメント利益	1,867,030	530,304	2,397,334

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	2,397,334
全社費用(注)	869,021
四半期連結損益計算書の営業利益	1,528,313

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円09銭	43円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	796,180	1,254,854
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	796,180	1,254,854
普通株式の期中平均株式数(株)	29,385,703	28,991,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。